

2020年度の事業報告書

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房

1 事業の成果

2020年度は主に8つの事業を行いました。

ひとり親、生活保護家庭をはじめとした若年者の学習・生活習慣の定着を目的とした事業、及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業では、2020年3月よりオンラインによる支援の体制を整え、コロナ禍においても継続した支援を実施しました。また、「卒業のある福祉」というスローガンを掲げ、支援の成果とともに循環のある支援を目指した取り組みを行い、受益者の拡大を行うことができました。

地域における繋がり場の提供する事業では、ボランティアの参画を基礎とした中学生向けの食事付き無料学習教室とコミュニティスペースの運営を行いました。無料学習教室は年間104回開催し、延べ711名（実人数33名）の子どもが利用しました。子どもたちへのアンケートでは、「自分の気持ちを話せる人がいますか？」という設問に94%、「学習でわかることがこの半年間で増えましたか？」という設問に100%の生徒が肯定的な回答を示すなど、子どもたちの前向きな変化に貢献できました。緊急事態宣言発令により一時閉所や食事提供を中止した時期もありましたが、オンラインでの継続した支援提供や弁当での代替的食事支援を行いました。また、食事支援の延長として、近隣の定時制高校と連携を取り、生活困窮状態と思われる高校生約50名への食料支援も地域機関と連携を取り行いました。コミュニティスペースでは、子育てや家族関係に悩む乳児連れの母等を対象としたコミュニティカフェを60回（オンラインサロン19回含む）行い、延べ約300名の参加がありました。参加者からは「育児不安が軽減した」「近所で友達ができた」「リラックスできた」という声が複数名より寄せられました。

企業主導型保育事業では、自営業やフリーランスなどの働き方をする家庭を受け入れることで、多様なワーク・ライフバランスの実現に貢献しました。また、医療ケアが必要な児童を小規模認可保育所で預かることによって、2021年度に5歳まで通える認可保育園への転園が可能になった他、医療ケア児童受入に関して3歳以降も加配が認められるようになる等、認可保育所の医療ケア児童受け入れに関して市川市の変化が見られました。

2020年4月に開所した自立援助ホームにおいては、虐待等の理由により家庭で暮らすことができない児童について、措置委託児延べ4名・一時保護委託児3名（うち1名は一時保護から措置委託に遷移）に対して衣食住を提供すると共に、心理面でのサポートや学習面でのケアを行い自立に向けた支援を行いました。特に心理面・学習面については既存事業にて培ったノウハウや人的資源を活用した支援を行うことができ、有効な自立支援を行うことができました。

最後に2020年度に獲得した助成金を活用し、2020年8月にLINEを活用した無料総合相談窓口を開設しました。2021年3月までで全国の10代～60代から約700件の登録があり、虐待や家庭内不和、うつ病、不登校、子育て相談、進路相談など約1,000件ののぼる相談が寄せられました。各地域の支援機関などとも連携を図りながら、必要に応じて社会資源への接続を手助けすることができました。そして2020年12月には、市川市にて若年女性を対象とした短中期シェルターを開設し、2名が入居。就労と自立に向け、日々相談・生活支援にあたっています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
(1) ひとり親、生活保護家庭をはじめとした若年者の学習・生活習慣の定着を目的とした事業	教科授業の学習支援	通年	市川市の施設	6名	県内のひとり親、生活保護家庭等の児童約50名
(2) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	学校の主要科目の補習、及び生活習慣訓練事業	通年	市川市・船橋市・江戸川区の6教室	45名	市川市・近隣都市内の発達障害児300名
(3) 地域における繋がり場の場を提供する事業	教科授業の学習支援、レクリエーションの提供、食糧支援	通年	市川市の施設	5名	市川・近隣在住の市民約150名
(4) 企業内保育事業	保育事業	通年	市川市内	30名	市川市内の未就学児25名
(5) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	中退して学校に在籍していない若者に対する生活訓練事業	実施せず		0名	
(6) 障害者総合支援法ならびに児童福祉法に基づく特定相談事業	相談事業	実施せず		0名	
(7) 小規模保育事業	保育事業	通年	市川市内	17名	市川市内の未就学児13名
(8) 児童自立生活援助事業	自立援助ホーム事業	通年	市川市内	7名	市川市・近隣都市内の家庭で暮らすことができない若者延べ6名
(9) 相談支援事業	無料LINE相談事業	2020年8月～	全国	25名	全国の困りごとを抱える子ども・家庭約1,000件
(10) その他目的を達成するために必要な事業	若年女性向け短中期シェルター事業	2020年12月～	市川市内	3名	市川市・近隣都市内の家庭で暮らすことができない若者延べ2名